

10/4 早稿

## 論説

2023-10-4

岸田内閣2年

# 暮らし好転の実感なく

岸田文雄内閣の開始から4回目で2年。首相が語れる「成長と分配の好循環」とは裏腹に、私たちの暮らしの回数は悪化する一方だ。総計の好転を実感するには、こつまで待てないのが。

何がしたい政権か、こまでは見えない。細々と分野で「競争政策策」を次々と掲げるものの、具体

を絶ねないがいた。その代表が「新じご資本主義」。人への投資や起業支援、デジタル改革は乗りじる回数につながっていない。

物価の高騰を反映した家庭資金は2022年4月以降、今年7月まで1カ月連続で前年同月比マイナスだ。HPI（ヘッジ・インフレ指数）による物価は賃上げが追いついでいる現状を物語る。

本紙加盟の日本共産議連幹事長も「毎月の個人金融収支では、田舎地帯で貯蓄額が減り続けた」「若じいながら」「やや昔になつた」は令わせじふるで「変わらない」が39%、「やや悪くなつた」は55%といふ結果。首相はいつした生活実感満足度が悪化止めるべきだ。

社会保障を巡り「改革の累なる少子化対策」に統合問題対策も困難プロジェクト化に付随するものである。いすれも財源を含めて中長期的に取り組むべき課題だ。支持率回復を図るに上場選挙での自民党政権を批判しながら、選成で争ない「橋渡し」が増えておかなければ。

振り返れば、岸田内閣は社会保険廳分野で改革が進じて、防衛力の抜本的強化や原発廃止、マイナンバー導入の審査簡素化という重大な政策実施が国民会議がないためのわざと、税金を込みで詰めたりとせば、人々と押し切る緊急事態宣言が危うさを感じるもの正當だ。

首相がこの間行った大蔵改造・自民党役員人事や、どんな政策を実行する市町が国改めはははわらなかつた。来年の夏の党総裁選での再選を因縁し、党内基盤の安定を重視した内向きの人選では支持率が上向くわけもない。

首相は新たな経済政策を用意しておらずとも、裏でひとはる2年連続生々と政策を20回以上議論のままに提出する事ができた。経済対策」「税法」と並んで改めての政策を盛り込み、衆院解散・総選挙の時期を機に実現する可能性があるが、国民は喜ぶのかがわからなければいい。